

鹿島市総合教育戦略会議（第18回） 議事録（概要版）

1 開催日時 平成29年11月9日（木）16時05分から17時20分まで

2 開催場所 鹿島市役所 3階 庁議室

3 出席者等

- ・法定構成員 樋口市長、江島教育委員会教育長、田中教育委員会委員、木原教育委員会委員、田代教育委員会委員
- ・市長部局 藤田副市長、大代総務課長、江口人権・同和対策課長、有森市民部長、染川福祉課長、事務局（総務課職員 堀、吉田）
- ・教育委員会部局 寺山教育次長兼教育総務課長、岡指導主事、高本課長補佐、山崎生涯学習課長
- ・傍聴者 なし

4 確認事項及び協議事項

- (1) 第17回鹿島市総合教育戦略会議（H29.9.1）の議事録について
 - ・議事録素案の内容を確認
- (2) 教職員の多忙化の解消に向けた具体的な施策について
出席者の発言のとおり

5 出席者の発言

(1) 概要

司会：大代総務課長

1 開会（大代総務課長）

2 市長あいさつ

樋口市長 先般、知事と市町の長とが語るGM21という会合があり、会議のテーマは色々ありましたが、一つはふるさと教育についてでした。まず、地方創生の課題の中で、なぜ若者は都会に行くのかということです。それぞれ個人的な理由もあるでしょうが、1つは便利な生活をしたい。もう1つは、今の若者はふるさとへの愛着が昔と比べてないのではないか、ということです。

今、国民がどういうマチや地域で暮らしたいかというと、一番は安全安心なマチ。二番目は便利なマチ。三つ目が楽しい町。四つ目が自慢できるマチ。この四つ目について、この前、東京で佐賀さいこう応援団という会合に行ったのですが、特に鹿島の関係者が集まってくれて話をしました。自分達はふるさと鹿島を出て東京で頑

張っている。普段、あなたの出身は？という話になるのだが、なかなか佐賀の鹿島と言っても通じない。彼らが、我々に言うことは、鹿島のことを自分達に全然教えてくれないと言うのです。そういうのが背景にあると言うのです。

つまりふるさと教育の大事さは2つです。あまりにも社会情勢の変化が激しくて、親の存在とか、親を見て尊敬するとかという感覚になっていない。もう一つは、小さい頃にふるさとの良さをちっとも教えてもらっていない。このようなことをGM21で話し合い、いろんな意見が出てきました。是非、県のレベルでそういったことも議論をされているということを頭に置いていただければと思います。

なお、今日の議論は、直接そのテーマではありません。先生方が忙しいというテーマです。しかしこれも、ふるさと教育まで手が回らないということなのかもわかりません。そういうことも含めて、本日も議論をいただきたいと思います。

3 確認事項

第17回鹿島市総合教育戦略会議（H29.9.1）の議事録について 議事録（素案）の内容確認

4 協議事項

(1)教職員の多忙化の解消に向けた具体的な施策について

（大代総務課長 資料1及び資料2について説明）

大代総務課長 前回9月1日の会議では、その前の7月11日の会議での小中学校の校長先生の提案等を踏まえまして、関係するものを4つのグループに分けました。人に関すること。事務量の軽減に関すること。福祉の立場で行う発達障がい児支援。それから教職員のモチベーションの維持向上のために、の以上4つでありました。これら個々の具体的な提案について検証と具体的な施策案について、すぐに取り組めるもの、時間を要するもの、要望など継続して行うものなどを事務局としてとりまとめ、前回委員の皆様にご意見を伺ったところです。委員の皆さんの意見としましては、まず人に関することでは、定数の増や加配を国や県がつけるというのは、予算の関係でなかなか難しい。では、市でどうにかできるとなると、臨時的な支援員ということになるので、支援員の人数を少しでも増やすよう予算措置をしていくべきというご意見がありました。また、事務量の軽減に関することでは、職場体験については商工会議所と協力して実現可能だと思うので、早速次年度からやっていきたい、とか、若い人がふるさとを離れるのは、地元になんか企業があるのか知らない。市の職員や先生方も同じく知らない。というような意見がありました。それから、学級費については、口座振替にするべきという意見が大方でありました。滞

納が増えるかもしれないという危惧がありますが、先生方の負担を減らすことを目的にしているので、割り切りが必要だという意見でありました。これについては、教育総務課と学校の事務の先生とで検討中で、システムのどれくらい費用がかかるのかとか、各学級や月によって金額の差があるので、そのあたりをどうクリアしていくか検討していきたい。それから国、県からの調査文書については、似たような調査を照会してくる場合があるけれども、それを止めることは難しい。国県と話すとすれば、類似・重複する調査があることを実際に相手に見せることが必要ではないかという意見がありました。また、それ以前にボリュームが多い、という意見がありました。福祉の立場で行う発達障がい児支援については、市の幼児期の健診は現状でもされているということでもあります。教職員のモチベーションの維持向上のためにということで、労いの言葉をかけてもそれは精神的な部分であって、それが給料に反映するわけでもないの、何か見返りがないと頑張れないのでは、という意見。評価をしてもらうということよりも、クレームが多いということで、忙しく、精神的な苦痛になっている。地域の方々からも認められ、クレームがないという地域は楽だ、という意見もありました。

そのような意見がありまして、これら具体的な施策について、すぐにできる分については来年度予算に反映する必要があるので、12月までには決めておく必要があります。その他についても予算要求はいつごろか、要望活動はいつごろか、項目ごとに行程表を作っていくという作業を事務方でやるというようなことでまとめました。その行程表が2枚目になります。例えば支援員の増員については、3名の増員の要求を実施計画に計上しており、12月に当初予算要求、予算庁議、そして3月の予算議決というステップになります。職場体験産学公連携事業については、現在受け入れの調査を中学校にやっているということで、今月商工会議所との打合せを教育総務課で行うということで、ある程度調整が整えば来年度から実施できるという段階になっております。口座振替については、まずはシステム上できるのかという点をクリアできたら予算要求という段階になるかと思えます。次に、国・県照会等への対応ですけれども、今教育総務課で行っていただいているのが、重複や類似の調査等をストックしていただく作業をされております。それから、市照会への対応ですが、まずチェックリストの事務局案の作成ということで、資料3枚目が事務局案です。市から各小中学校へ依頼する業務については、まず手前でチェックをかけて、少しでも負担を軽減するというような取組みを市でやってみようということで掲げております。

大体事務方のほうでやれる分、予算要求する分はこういう風にピックアップをして、行程表を作って作業を進めているという状況でございます。以上です。

(委員からの意見)

○施策1 支援員増員について

- ・支援員さんを3名増員させて欲しいという要求を実施計画にあげた。今後、企画財政課の予算査定があって、それが通れば3月議会にはかる。
- ・3名の増員は、各学校に1名ずつ9名いるが、大規模校になると不足している。今考えているのは、西部中、鹿島小、明倫小あたりに2名体制をとりたい。そして、学校生活支援員の配置がない北鹿島小と能古見小にも玉突き的に配置して、全体的な体制づくりをしたい。
- ・教員の定員について、現場も文科省も加配をお願いしているが、財務省が認めない。子ども達の数が減り、教員定員数も減っている。落ち着きのない子どもが増えたという状況に対応する加配の予算は付いていると思うが、それでも現場は足りない。
- ・身体障がい児のための養護学校などがあるが、発達障がいなどの子がどんどん増えていったら、そう人たちのための支援学校を、という議論になってくるだろう。
- ・落ち着きのない子どもを、クラスから完全に切り離すことは望ましくない。一番いいのは両方を選びながら、一緒にするときも必要だし、離すときも必要。だから、支援員さんは増えていってほしい。
- ・クラスの中で情緒が落ち着かない子がいたときに、その子の横に支援員がついてくれるだけで、その子のためにはいいし、インクルーシブ教育としても大事なこと。誰もついていないと、ちょっと嫌なことがあったり、突然思い出したりして、暴れたり、教室を飛び出したりする。担任一人だと、その子を探しに行くとな授業が成り立たない状態になる。そういった学級が増えてきている現状がある。

○施策2 職場体験産学公連携事業について(その他、教員の職場見学など)

- ・今年の職場体験の実績を踏まえ各学校がどういうところに新たな職場体験の場がほしいかを希望を取って、その結果をもって商工会議所に新たな開拓をお願いしたい。
- ・商工は商工で動いてもらってという各部局で動いていただければありがたい。そうすると今まで学校独自で手続している分が軽くなり、非常に助かる。
- ・今年、近隣の高校に地方創生と地元企業のことを理解しようということで、講演をして回ってもらった。子ども達の反応は、知らないことばかり教えてもらったと。これは明らかに先生方が教えていないということ。まず、先生方が市内の企業を知らない、行ったことがないということがいけない。
- ・先生方には、子ども達にふるさとの歴史を教えるというわけではなく、実態としてのふるさとを教えてもらいたい。先生方が知らないから教えられないというのが実情。先生方を地元の修学旅行に連れて行ってはどうか。市の幹部は見学に行っている。

是非、教育委員会でも、幹部の先生方とか、社会科の先生に行ってもらえばいい。

- ・見学会には、教育委員の私たちも是非行きたい。また、介護施設などもいい。
- ・福祉課と連携して、中学校の赤ちゃん登校日をやっている。これは家庭科の授業でやらなければならない保育所訪問が、赤ちゃんの方から来てくれるということもあって、学校側からは非常に助かると言われている。連携ができている一例だ。

○施策3 学校徴収金口座振替化事業について

- ・現在、集金事務について、学校事務の職員さんと教職員の方の役割分担の現状分析をして、どこが教員の多忙化になっているかという課題把握の段階。
- ・課題として、業務分担の格差、学校間の格差、現金を扱う上での問題がある。
- ・12月に2回目の会議を予定しており、その時に事務の改善とシステムの仕様等について調査研究をし、鹿島市で必要な機能はどういうものかを研究していきたい。鹿島市で導入したほうが良いというシステムの仕様が固まったら、デモを受けようという提案をしていきたい。また、佐賀市は導入されているので、どのようなものか、本市にどこまでの機能が必要なのか見てみたい。

○施策4 国・県照会等への対応について（照会のほか、学力テストについて）

- ・市長会とか知事要望では、項目が限られてしまう。案件は幅広く入り口で絞られる。知事要望とか全国市長会に出す要望の中では、実現可能性が無いかも知れない。では、どうすればいいかということを考えておかなければならない。
- ・教育長会で現実的に効果を出せるような、結果に結びつく様なことをどう進めればいいのか。もっと実現可能性がはっきりわかるような、集中的な課題として取り上げるような方策を考えること。
- ・全国の学力調査自体は、国に出すだけだから、大きな負担はない。ただ、佐賀県はその結果を早く知りたいということで、佐賀県が独自に解答をつくって、国に答案用紙を出す前に、全部コピーを取り、まず県にコピー提出しなければならない。臨時的にコピー機を借りたりしており、大変な作業だ。
- ・県に出す分は生徒全員分の解答用紙のコピーをとって、それを学校の先生が採点している。マルバツではなくて、その解答類型が4つぐらいあり、どれに当てはまるのかチェックしながら採点するので、大変な作業。
- ・なぜ、そういうことをしているかということ、全国の結果は、8月から9月になる。でも、佐賀県は先に集計をするので、その1カ月前ぐらいに結果が出る。1カ月早くなくても大したことはない。とにかく県内の結果を早く知りたいということだが。
- ・全国調査は何位と順位はつけないのだが、受け取る方はどうしても序列化したいも

のだから、佐賀県はどの辺にいるかというのをしてしまう。何とか序列を上げようとするために、早めに結果を出させて対策をとろうということ。

- ・さらには、4月に全国調査があるが、12月にもう一回佐賀県独自の学力調査をやっている。12月の調査は、先生達を集めて問題づくりからやっている。
- ・この調査については佐賀県だけが忙しくしているということ。全国で多忙と言うのは違う。佐賀県が余計に忙しくしているのだから、県教育長要望をあげるべきだ。

○施策5 市照会への対応（照会文書チェックシート）について

- ・以前の会議でも話があったように、先生方の反応としては、市から依頼するのはそんなに重いとか負担がかかるものでもない、ということ。それでも我々として、何か負担軽減をしていくために、事前チェックシートを作って、いくらかでも学校への照会や調査を減らそうという姿勢を示したい。
- ・市照会文書の事前チェックシートは、これだけでも大分意識付けが変わるんじゃないか。これまで、学校に全部まかせようとしていたのが、少し減っていくのでは。
- ・市で依頼しているのは年間33件。ルーティンのものが多い。生涯学習課が多い。少年の船の募集とかハウスキャンプとか。あとは、ポスターとか作文とか。
- ・どんな仕事が一番負担になっているかと、先生に聞くのが一番いい。この調査を止めてくれたら他の業務に集中できるのに、というようなことを聞かないといけない。
- ・作品募集は確かに多い。子ども達に配る事はいいのだが、回収するとなると大変。夏休み後に一辺に集める。仕分けをして、提出してというのは大変な作業になる。
- ・配るのはそんなに負担では無いので、例えば生涯学習課が募集したものを、直接保護者が生涯学習課に持っていくというパターンが一番楽ではあるが、保護者の負担にはなるから、厳しい。やはり担任の先生に出すのが一番簡単と思う。

○その他（教職員のモチベーションの維持向上のために）

- ・先生方への表彰としては、県の教育長表彰とか県の教育委員会表彰とかがある。これは先生方も対象になっているし、子ども達も対象になっている。今年、鹿島市から2人の教員が県教育長表彰を受けた。これは昇給に影響があり、メリットがある。
- ・昔、小中学校の卒業式のときに市長賞とか教育長とかが、子ども達に授与していた。そういった形で頑張っていたいただいた先生方に授与するというのも一つの手だろう。

○次回開催日

- ・今回の会議で提案したことについて、予算等、新年度にどういう動きになったか報告を兼ねたいので、ある程度時間をおいて開催したい。 (17:20)